

TDB

全国企業倒産集計

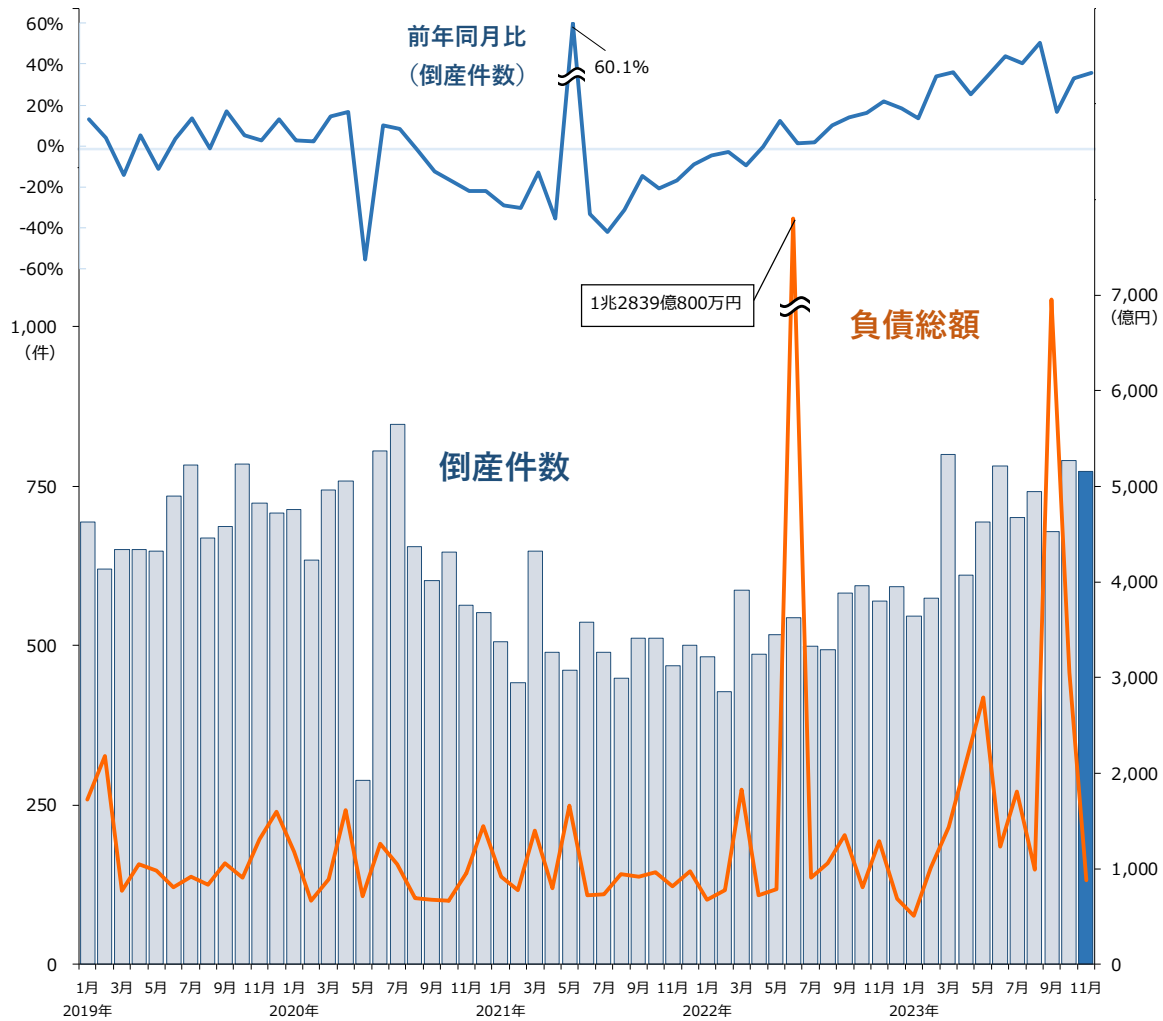
2023年11月報

2023年の倒産、コロナ禍前の水準へ

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1月	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2月	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3月	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
1Q累計	1,965	467,439	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829
4月	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5月	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6月	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
2Q累計	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755
7月	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8月	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9月	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
3Q累計	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081
10月	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11月	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12月	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714		
4Q累計	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967	1,563	393,734
年累計	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	7,691	2,275,399

全国企業倒産集計

2023年11月報

集計期間：2023年11月1日～11月30日

発表日：2023年12月8日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

倒産件数は19カ月連続で前年同月を上回る 2023年の倒産、コロナ禍前の水準へ

2023年11月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	773 件	881億5000万円
前年同月比	+35.6% (前年同月 570件)	▲31.5% (前年同月 1286億2700万円)
前月比	▲2.2% (前月 790件)	▲71.2% (前月 3055億8400万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 773 件 (前年同月 570 件、35.6%増)。19 カ月連続で前年同月を上回り、2 カ月連続で前年同月より 3 割以上も多くなった。2023 年 1-11 月の累計件数は 7691 件。11 月時点で 7500 件を超えたのは、2019 年以来 4 年ぶり
- 負債総額は 881 億 5000 万円 (前年同月 1286 億 2700 万円、31.5%減) と、負債 50 億円以上の大型倒産が発生しなかったこともあり、3 カ月ぶりに前年同月を下回った
- 業種別にみると、7 業種中 6 業種で前年同月を上回った。『サービス業』 (前年同月 140 件 → 196 件、40.0%増) は 2023 年 3 月以来、『小売業』 (同 104 件 → 170 件、63.5%増) は 2020 年 7 月以来の高水準となった。全業種が 12 月を残して 2022 年通年の件数を上回った
- 主因別にみると、『不況型倒産』が 632 件となり、19 カ月連続で前年同月を上回った
- 態様別にみると、「破産」が 733 件で最も多く、2 カ月連続で 700 件を上回った
- 規模別にみると、負債「5000 万円未満」が 481 件 (前年同月 315 件) で最多となった
- 業歴別にみると、『新興企業』の倒産が全体の 33.1%を占め、過去 2 番目に高い割合
- 地域別にみると、9 地域中 8 地域で前年同月を上回った。『関東』 (前年同月 214 件 → 279 件、30.4%増) は、「小売業」 (同 28 件 → 63 件) が大幅増となり、全体の件数を押し上げた。11 月までの累計では、35 都道府県が 2022 年通年の件数を超えた

業種別

7業種中6業種で前年同月を上回る 全業種で2022年通年を超える

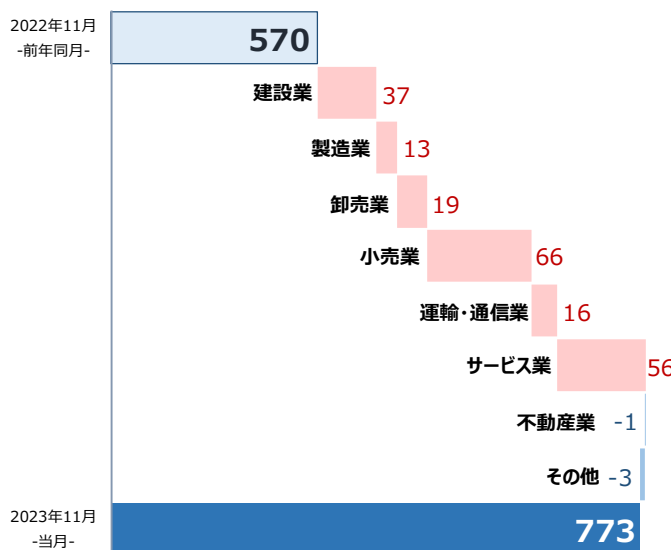
業種別にみると、7業種中6業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月140件→196件、40.0%増）が最も多く、『小売業』（同104件→170件、63.5%増）、『建設業』（同104件→141件、35.6%増）が続いた。『サービス業』は2023年3月（197件）以来8カ月ぶり、『小売業』は2020年7月（205件）以来3年4カ月ぶりの高水準となった。増加率で最も高かったのは『運輸・通信業』（同24件→40件、66.7%増）で、2カ月ぶりに前年同月を60%以上も上回った。全業種が12月を残して2022年通年の件数を上回った。

業種を細かくみると、『小売業』では、「飲食店」（前年同月34件→78件）が1-11月累計で703件となり、過去最多の2020年通年（780件）に迫る件数となった。『運輸・通信業』では、「道路貨物運送」（同15件→31件）が倍増し、「2024年問題」を前に増加が目立つ。

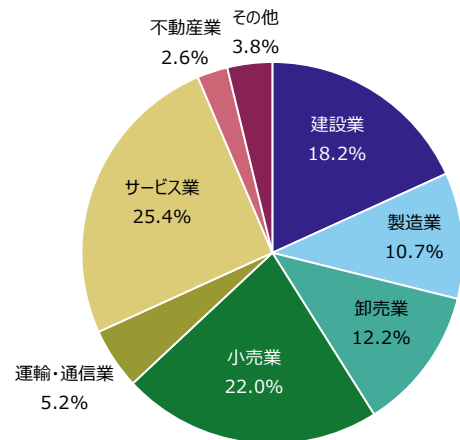
業種別	件数			構成比			
	2022年11月 -前年同月-	2023年11月 -当月-	前年同月比	2022年11月 -前年同月-	2023年11月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
建設業	104	141	+37	+35.6%	18.2%	18.2%	±0.0
製造業	70	83	+13	+18.6%	12.3%	10.7%	▲1.6
卸売業	75	94	+19	+25.3%	13.2%	12.2%	▲1.0
小売業	104	170	+66	+63.5%	18.2%	22.0%	+3.8
運輸・通信業	24	40	+16	+66.7%	4.2%	5.2%	+1.0
サービス業	140	196	+56	+40.0%	24.6%	25.4%	+0.8
不動産業	21	20	▲1	▲4.8%	3.7%	2.6%	▲1.1
その他	32	29	▲3	▲9.4%	5.6%	3.8%	▲1.8
合計	570	773	+203	+35.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2022年11月 -前年同月-	2023年11月 -当月-	前年同月比		2022年11月 -前年同月-	2023年11月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	104	141	+37	+35.6%	8,612	13,323	+4711	+54.7%
職別工事業	54	73	+19	+35.2%	3,328	5,318	+1990	+59.8%
総合工事業	28	42	+14	+50.0%	4,354	6,264	+1910	+43.9%
設備工事業	22	26	+4	+18.2%	930	1,741	+811	+87.2%
製造業	70	83	+13	+18.6%	10,421	11,393	+972	+9.3%
食料品・飼料・飲料製造業	12	10	▲ 2	▲ 16.7%	3,129	846	▲ 2283	▲ 73.0%
繊維工業、繊維製品製造業	8	10	+2	+25.0%	953	2,373	+1420	+149.0%
木材・木製品製造業	0	1	—	—	0	10	—	—
家具・装備品製造業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	143	58	▲ 85	▲ 59.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	2	+1	+100.0%	74	368	+294	+397.3%
出版・印刷・同関連産業	8	14	+6	+75.0%	607	1,645	+1038	+171.0%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1	2	+1	+100.0%	60	168	+108	+180.0%
ゴム製品製造業	2	2	±0	±0.0%	50	100	+50	+100.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	1	1	±0	±0.0%	30	200	+170	+566.7%
窯業・土木製品製造業	1	3	+2	+200.0%	200	1,485	+1285	+642.5%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	10	15	+5	+50.0%	1,465	1,149	▲ 316	▲ 21.6%
一般機械器具製造業	7	7	±0	±0.0%	1,361	1,299	▲ 62	▲ 4.6%
電気機械器具製造業	4	9	+5	+125.0%	355	1,293	+938	+264.2%
輸送用機械器具製造業	3	0	▲ 3	▲ 100.0%	230	0	▲ 230	▲ 100.0%
その他の製造業	10	6	▲ 4	▲ 40.0%	1,764	399	▲ 1365	▲ 77.4%
卸売業	75	94	+19	+25.3%	28,111	17,436	▲ 10675	▲ 38.0%
各種商品卸売業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	1,460	20	▲ 1440	▲ 98.6%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	11	20	+9	+81.8%	3,067	3,086	+19	+0.6%
飲食物品卸売業	21	22	+1	+4.8%	4,336	4,183	▲ 153	▲ 3.5%
機械器具卸売業	12	12	±0	±0.0%	15,459	4,894	▲ 10565	▲ 68.3%
自動車・同付属品卸売業	2	3	+1	+50.0%	60	1,210	+1150	+1916.7%
木材・建築材料卸売業	4	7	+3	+75.0%	271	165	▲ 106	▲ 39.1%
家具・建具・じゅう器卸売業	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	365	498	+133	+36.4%
貴金属製品卸売業	0	6	—	—	0	546	—	—
その他の卸売業	18	20	+2	+11.1%	3,093	2,834	▲ 259	▲ 8.4%
小売業	104	170	+66	+63.5%	9,624	13,102	+3478	+36.1%
各種商品小売業	4	7	+3	+75.0%	139	323	+184	+132.4%
織物・衣服・身のまわり品小売業	11	17	+6	+54.5%	1,448	2,119	+671	+46.3%
飲食物品小売業	22	26	+4	+18.2%	3,025	1,427	▲ 1598	▲ 52.8%
飲食店	34	78	+44	+129.4%	2,052	4,598	+2546	+124.1%
自動車・自転車小売業	5	16	+11	+220.0%	706	3,184	+2478	+351.0%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	8	8	±0	±0.0%	882	625	▲ 257	▲ 29.1%
その他の小売業	20	18	▲ 2	▲ 10.0%	1,372	826	▲ 546	▲ 39.8%
運輸・通信業	24	40	+16	+66.7%	2,223	4,234	+2011	+90.5%
運輸業	24	40	+16	+66.7%	2,223	4,234	+2011	+90.5%
郵便業、電気通信業	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	140	196	+56	+40.0%	11,245	24,654	+13409	+119.2%
旅館、その他宿泊所	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	1,282	1,820	+538	+42.0%
娯楽業	8	12	+4	+50.0%	252	5,750	+5498	+2181.7%
自動車整備業・駐車場業、修理業	9	12	+3	+33.3%	250	536	+286	+114.4%
広告・調査・情報サービス業	33	61	+28	+84.8%	2,140	7,140	+5000	+233.6%
専門サービス業	22	45	+23	+104.5%	2,095	2,703	+608	+29.0%
医療業	8	17	+9	+112.5%	1,029	1,929	+900	+87.5%
教育	1	1	±0	±0.0%	24	96	+72	+300.0%
その他サービス業	54	46	▲ 8	▲ 14.8%	4,173	4,680	+507	+12.1%
不動産業	21	20	▲ 1	▲ 4.8%	16,327	2,629	▲ 13698	▲ 83.9%
その他	32	29	▲ 3	▲ 9.4%	42,064	1,379	▲ 40685	▲ 96.7%
農業・林業・漁業	15	7	▲ 8	▲ 53.3%	41,324	934	▲ 40390	▲ 97.7%
鉱業	1	1	±0	±0.0%	560	222	▲ 338	▲ 60.4%
金融・保険業	3	3	±0	±0.0%	30	30	±0	±0.0%
その他	13	18	+5	+38.5%	150	193	+43	+28.7%
全業種	570	773	+203	+35.6%	128,627	88,150	▲ 40477	▲ 31.5%

倒産主因別

『不況型倒産』は632件、19カ月連続で前年同月を上回る

主因別にみると、「販売不振」が623件（前年同月430件、44.9%増）で最も多く、全体の80.6%（対前年同月5.2ポイント増）を占めた。内訳を業種別にみると、「小売業」（前年同月85件→147件、72.9%増）が最も多く、「サービス業」（同91件→146件、60.4%増）が続いた。「業界不振」（同5件→7件、40.0%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は632件（同438件、44.3%増）となり、19カ月連続で前年同月を上回った。

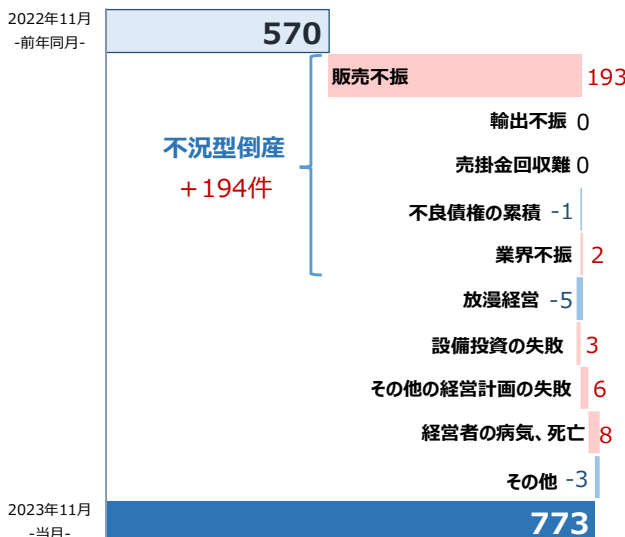
「経営者の病気、死亡」（前年同月21件→29件、38.1%増）は2カ月ぶりに、「その他の経営計画の失敗」（同20件→26件、30.0%増）は3カ月ぶりに前年同月を上回った。一方、「放漫経営」（同15件→10件、33.3%減）は4カ月連続で前年同月を下回った。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

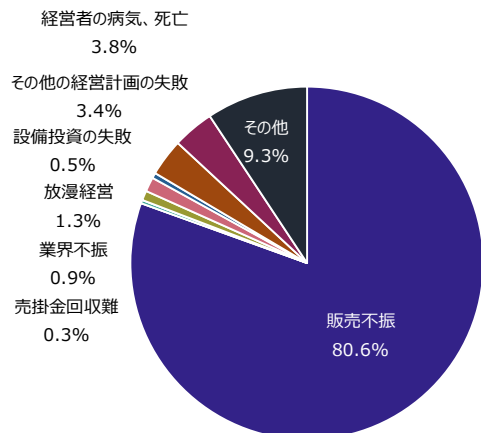
倒産主因別	件数			構成比			
	2022年11月 -前年同月-	2023年11月 -当月-	前年同月比	2022年11月 -前年同月-	2023年11月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
販売不振	430	623	+193	+44.9%	75.4%	80.6%	+5.2
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	2	2	±0	±0.0%	0.4%	0.3%	▲0.1
不良債権の累積	1	0	▲1	▲100.0%	0.2%	0.0%	▲0.2
業界不振	5	7	+2	+40.0%	0.9%	0.9%	±0.0
不況型合計	438	632	+194	+44.3%	76.9%	81.8%	+4.9
放漫経営	15	10	▲5	▲33.3%	2.6%	1.3%	▲1.3
設備投資の失敗	1	4	+3	+300.0%	0.2%	0.5%	+0.3
その他の経営計画の失敗	20	26	+6	+30.0%	3.5%	3.4%	▲0.1
経営者の病気、死亡	21	29	+8	+38.1%	3.7%	3.8%	+0.1
その他	75	72	▲3	▲4.0%	13.2%	9.3%	▲3.9
合計	570	773	+203	+35.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



倒産態様別

『清算型』は754件、「破産」は2カ月連続で700件を上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は754件（前年同月549件、37.3%増）となり、全体の97.5%（対前年同月1.2ポイント増）を占めた。『再生型』倒産は19件（同21件、9.5%減）発生し、2カ月ぶりに前年同月を下回った。

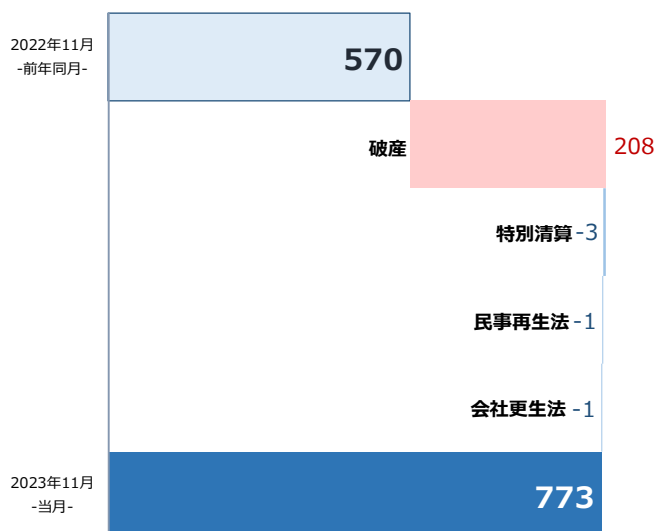
『清算型』では、「破産」が733件（前年同月525件、39.6%増）で最も多く、2カ月連続で700件を上回った。「特別清算」は21件（同24件、12.5%減）発生し、7カ月ぶりに前年同月を下回った。

『再生型』では、「民事再生法」が19件（前年同月20件、5.0%減）発生した。このうち、個人が14件、法人で5件発生した。

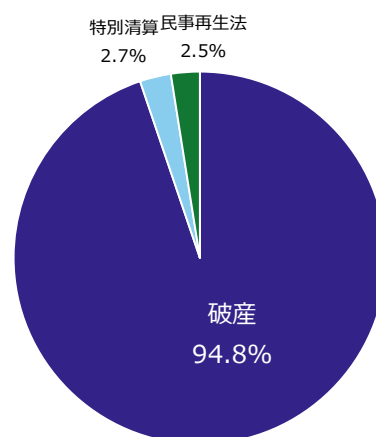
倒産態様別	件数				構成比		
	2022年11月 -前年同月-	2023年11月 -当月-	前年同月比		2022年11月 -前年同月-	2023年11月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
破産	525	733	+208	+39.6%	92.1%	94.8%	+2.7
特別清算	24	21	▲3	▲12.5%	4.2%	2.7%	▲1.5
「清算型」合計	549	754	+205	+37.3%	96.3%	97.5%	+1.2
民事再生法	20	19	▲1	▲5.0%	3.5%	2.5%	▲1.0
会社更生法	1	0	▲1	▲100.0%	0.2%	0.0%	▲0.2
「再生型」合計	21	19	▲2	▲9.5%	3.7%	2.5%	▲1.2
合計	570	773	+203	+35.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」が最多 「50億円未満」は4カ月連続で40%以上増加

負債規模別にみると、「5000万円未満」が481件（前年同月315件、52.7%増）で最多となった。「50億円未満」が20件（同13件、53.8%増）発生し、4カ月連続で前年同月より40%以上も増えた。一方、「50億円以上」の倒産は10カ月ぶりに発生しなかった。

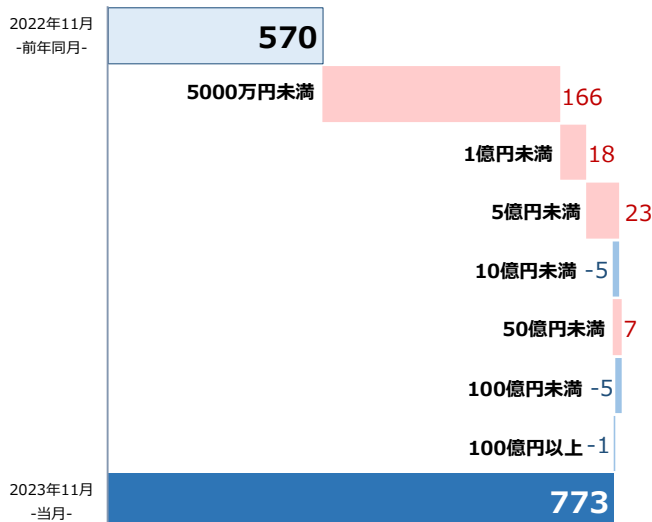
資本金規模別では、『個人+1000万円未満』の倒産が540件（前年同月391件、38.1%増）となり、全体の69.9%を占めた。

負債額規模別	件数			構成比		
	2022年11月 -前年同月-	2023年11月 -当月-	前年同月比	2022年11月 -前年同月-	2023年11月 -当月-	対前年同月
5000万円未満	315	481	+166 +52.7%	55.3%	62.2%	+6.9
1億円未満	90	108	+18 +20.0%	15.8%	14.0%	▲1.8
5億円未満	122	145	+23 +18.9%	21.4%	18.8%	▲2.6
10億円未満	24	19	▲5 ▲20.8%	4.2%	2.5%	▲1.7
50億円未満	13	20	+7 +53.8%	2.3%	2.6%	+0.3
100億円未満	5	0	▲5 ▲100.0%	0.9%	0.0%	▲0.9
100億円以上	1	0	▲1 ▲100.0%	0.2%	0.0%	▲0.2
合計	570	773	+203 +35.6%	100.0%	100.0%	—

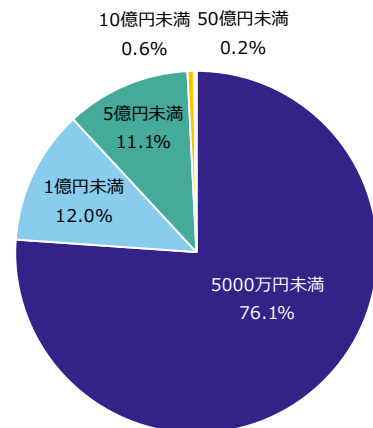
資本金規模別	件数			構成比		
	2022年11月 -前年同月-	2023年11月 -当月-	前年同月比	2022年11月 -前年同月-	2023年11月 -当月-	対前年同月
個人事業主	79	134	+55 +69.6%	13.9%	17.3%	+3.4
1000万円未満	312	406	+94 +30.1%	54.7%	52.5%	▲2.2
個人+1000万円未満	391	540	+149 +38.1%	68.6%	69.9%	+1.3
5000万円未満	161	211	+50 +31.1%	28.2%	27.3%	▲0.9
1億円未満	18	19	+1 +5.6%	3.2%	2.5%	▲0.7
1億円以上	0	3	+3 —	0.0%	0.4%	+0.4
合計	570	773	+203 +35.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



個人+資本金1000万円未満
負債額規模別構成比



業歴別

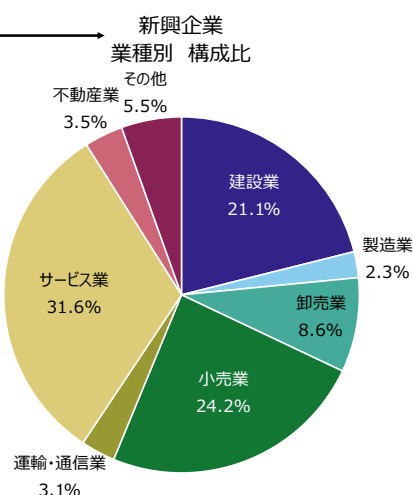
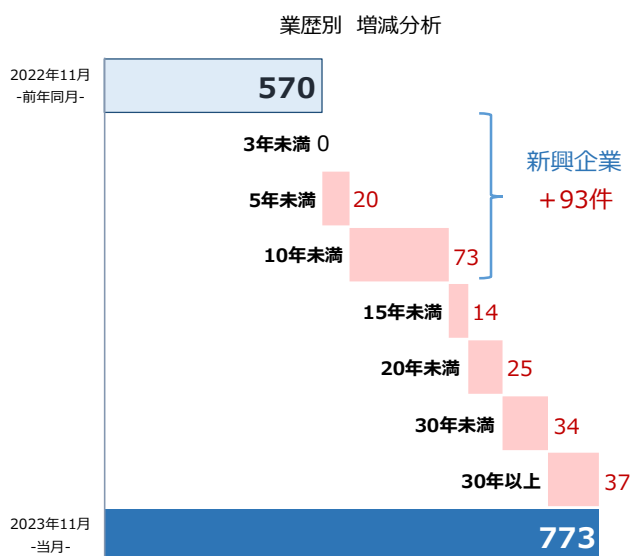
『新興企業』は全体の33.1%占める 過去2番目に高い割合

業歴別にみると、「30年以上」が236件（前年同月199件、18.6%増）で最も多く、全体の30.5%（対前年同月4.4ポイント減）を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は8件（同7件、14.3%増）発生し、4カ月連続で前年同月を上回った。

業歴10年未満の『新興企業』[「3年未満」（前年同月34件→34件）、「5年未満」（同35件→55件、57.1%増）、「10年未満」（同94件→167件、77.7%増）]は256件（前年同月163件、57.1%増）で、全体の33.1%（対前年同月4.5ポイント増）を占め、過去2番目に高い割合となった。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同56件→81件、44.6%増）が最多、「小売業」（同38件→62件、63.2%増）が続いた。

業歴別	件数			構成比			
	2022年11月 -前年同月-	2023年11月 -当月-	前年同月比	2022年11月 -前年同月-	2023年11月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)	(ポイント)		(ポイント)	
3年未満	34	34	±0	±0.0%	6.0%	4.4%	▲ 1.6
5年未満	35	55	+20	+57.1%	6.1%	7.1%	+1.0
10年未満	94	167	+73	+77.7%	16.5%	21.6%	+5.1
新興企業合計	163	256	+93	+57.1%	28.6%	33.1%	+4.5
15年未満	74	88	+14	+18.9%	13.0%	11.4%	▲ 1.6
20年未満	60	85	+25	+41.7%	10.5%	11.0%	+0.5
30年未満	74	108	+34	+45.9%	13.0%	14.0%	+1.0
30年以上	199	236	+37	+18.6%	34.9%	30.5%	▲ 4.4
合計	570	773	+203	+35.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



地域別

9地域中8地域で前年同月を上回る

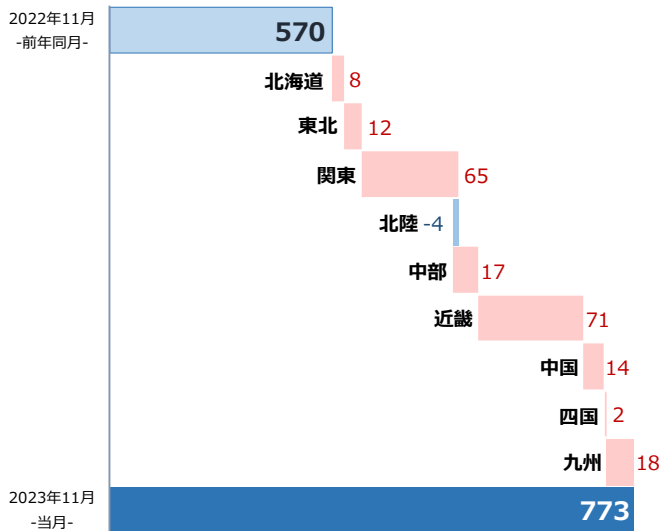
地域別にみると、9地域中8地域で前年同月を上回った。『関東』（前年同月 214件→279件、**30.4%増**）は、「小売業」（同 28件→63件）が大幅増となり、全体の件数を押し上げた。『北海道』（同 11件→19件、**72.7%増**）は、最も増加率が高かった。『近畿』（同 138件→209件、**51.4%増**）は、「兵庫」（同 28件→59件）が全国で3番目に倒産件数が多かった。『九州』（同 48件→66件、**37.5%増**）は、14カ月連続で前年同月を上回り、なかでも「建設業」（同 9件→20件）の増加が目立った。一方、『北陸』（同 23件→19件、**17.4%減**）は、福井（同 8件→1件）が大幅に減少したこともあり、2カ月ぶりに前年同月を下回った。

2023年1月-11月の累計では、35都道府県が2022年通年の件数を超えた。

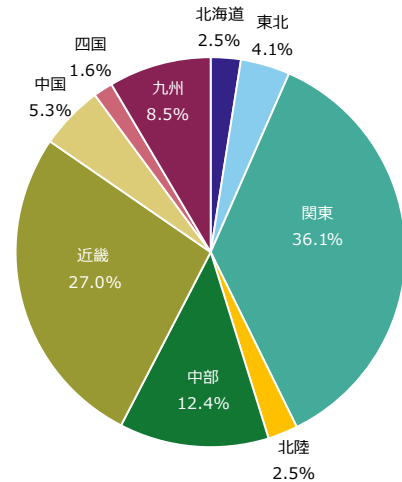
地域別	件数			構成比			
	2022年11月 -前年同月-	2023年11月 -当月-	前年同月比	2022年11月 -前年同月-	2023年11月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
北海道	11	19	+8	+72.7%	1.9%	2.5%	+0.6
東北	20	32	+12	+60.0%	3.5%	4.1%	+0.6
関東	214	279	+65	+30.4%	37.5%	36.1%	▲ 1.4
北陸	23	19	▲ 4	▲ 17.4%	4.0%	2.5%	▲ 1.5
中部	79	96	+17	+21.5%	13.9%	12.4%	▲ 1.5
近畿	138	209	+71	+51.4%	24.2%	27.0%	+2.8
中国	27	41	+14	+51.9%	4.7%	5.3%	+0.6
四国	10	12	+2	+20.0%	1.8%	1.6%	▲ 0.2
九州	48	66	+18	+37.5%	8.4%	8.5%	+0.1
合計	570	773	+203	+35.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2022年11月 -前年同月-	2023年11月 -当月-	前年同月比		2022年11月 -前年同月-	2023年11月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	11	19	+8	+72.7%	1,154	1,788	+634	+54.9%
青森県	2	2	±0	±0.0%	190	200	+10	+5.3%
岩手県	4	9	+5	+125.0%	208	2,307	+2099	+1009.1%
東宮城県	1	10	+9	+900.0%	10	2,134	+2124	+21240.0%
北秋田県	5	5	±0	±0.0%	190	794	+604	+317.9%
山形県	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	730	29	▲ 701	▲ 96.0%
福島県	5	5	±0	±0.0%	283	646	+363	+128.3%
茨城県	12	8	▲ 4	▲ 33.3%	12,901	1,210	▲ 11691	▲ 90.6%
栃木県	8	12	+4	+50.0%	1,110	1,378	+268	+24.1%
群馬県	7	19	+12	+171.4%	1,018	3,902	+2884	+283.3%
関東埼玉県	27	35	+8	+29.6%	1,677	3,623	+1946	+116.0%
千葉県	22	24	+2	+9.1%	2,857	1,357	▲ 1500	▲ 52.5%
東京都	110	138	+28	+25.5%	21,341	20,419	▲ 922	▲ 4.3%
神奈川県	28	43	+15	+53.6%	4,916	2,244	▲ 2672	▲ 54.4%
新潟県	3	6	+3	+100.0%	5,373	1,143	▲ 4230	▲ 78.7%
北富山県	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	14,699	605	▲ 14094	▲ 95.9%
陸石川県	5	7	+2	+40.0%	684	674	▲ 10	▲ 1.5%
福井県	8	1	▲ 7	▲ 87.5%	624	173	▲ 451	▲ 72.3%
山梨県	4	0	▲ 4	▲ 100.0%	192	0	▲ 192	▲ 100.0%
長野県	8	3	▲ 5	▲ 62.5%	1,394	442	▲ 952	▲ 68.3%
中岐阜県	5	9	+4	+80.0%	935	542	▲ 393	▲ 42.0%
部静岡県	13	24	+11	+84.6%	12,838	2,779	▲ 10059	▲ 78.4%
愛知県	42	53	+11	+26.2%	2,810	6,788	+3978	+141.6%
三重県	7	7	±0	±0.0%	1,134	186	▲ 948	▲ 83.6%
滋賀県	3	4	+1	+33.3%	140	125	▲ 15	▲ 10.7%
京都府	14	26	+12	+85.7%	1,313	2,032	+719	+54.8%
近大阪府	85	107	+22	+25.9%	9,263	11,543	+2280	+24.6%
畿兵庫県	28	59	+31	+110.7%	9,100	5,107	▲ 3993	▲ 43.9%
奈良県	6	6	±0	±0.0%	468	860	+392	+83.8%
和歌山県	2	7	+5	+250.0%	90	117	+27	+30.0%
鳥取県	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	50	42	▲ 8	▲ 16.0%
島根県	4	6	+2	+50.0%	940	763	▲ 177	▲ 18.8%
中国岡山県	4	11	+7	+175.0%	336	1,170	+834	+248.2%
広島県	15	16	+1	+6.7%	1,743	2,140	+397	+22.8%
山口県	2	7	+5	+250.0%	350	166	▲ 184	▲ 52.6%
徳島県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	876	163	▲ 713	▲ 81.4%
四香川県	2	5	+3	+150.0%	310	1,976	+1666	+537.4%
国愛媛県	2	4	+2	+100.0%	127	182	+55	+43.3%
高知県	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	572	66	▲ 506	▲ 88.5%
福岡県	29	31	+2	+6.9%	11,338	1,603	▲ 9735	▲ 85.9%
佐賀県	1	3	+2	+200.0%	21	386	+365	+1738.1%
長崎県	4	4	±0	±0.0%	130	95	▲ 35	▲ 26.9%
九州熊本県	1	6	+5	+500.0%	75	1,783	+1708	+2277.3%
大分県	2	11	+9	+450.0%	241	528	+287	+119.1%
宮崎県	6	1	▲ 5	▲ 83.3%	932	487	▲ 445	▲ 47.7%
鹿児島県	3	5	+2	+66.7%	749	74	▲ 675	▲ 90.1%
沖縄県	2	5	+3	+150.0%	195	1,379	+1184	+607.2%
全国	570	773	+203	+35.6%	128,627	88,150	▲ 40477	▲ 31.5%

注目の倒産動向-1

「人材派遣業界」倒産動向

派遣業者も「人手足りず」 倒産件数が2015年以降で最多に

人件費高騰が経営に重し 派遣料金に転嫁できない業者の倒産増える可能性

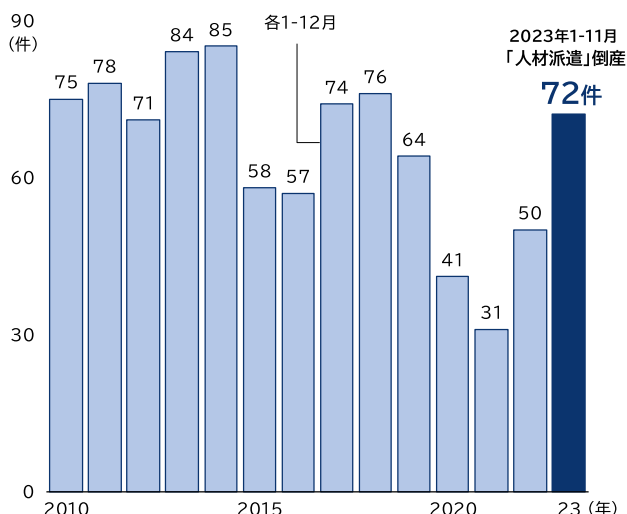
人が足りない企業と労働者との橋渡し役として、昨今の人材需要の高まりに活況を呈する人材派遣業であるが、足元では倒産も増えてきている。スタッフを企業に派遣して収益を得る「人材派遣」の倒産は、2023年1-11月までに72件発生し、2015年以降で最多となった。年間件数はコロナ前の水準である80件弱に達する見込みだ。

人材派遣業界は、業種を問わず発生する人材需要を取り込み、コロナ禍においてもマーケットを拡大してきた。しかし同時に、派遣スタッフの不足により「人件費高騰」が派遣業者の重しとなっている。22年度に「増収」となったにも関わらず、収益が「悪化」した派遣業者は38.7%に上った。コロナ禍の巣ごもり需要で業績を伸ばしていた物流関連の人材派遣業者マックスアルファ（東京都）も、派遣社員の「人件費」上昇が倒産の一因となった。

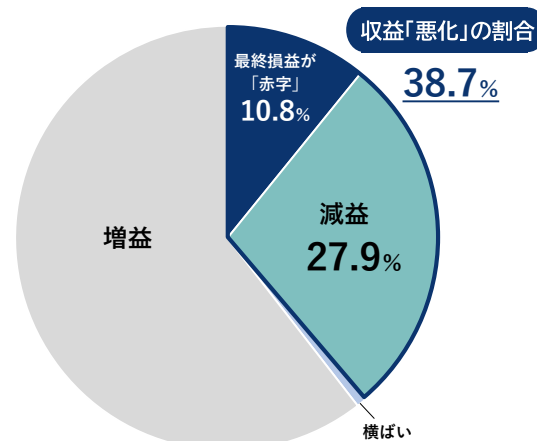
高騰する人件費に対する「価格転嫁難」も深刻だ。帝国データバンクの調査では、人材派遣業者は100円のコストアップに対し約33円分しか価格転嫁できていないことが分かった。「自社の正社員の賃上げも満足にできないなか、派遣料金は上げられない」と価格転嫁に難色を示す派遣先企業の経営事情も重なり、十分に派遣料金に転嫁できずコストを自社負担せざるを得ない状況がみられ、派遣業者にとって経営の舵取りはますます難しくなっている。

業界全体では、人手不足やコスト増に対応できる業者と、そうでない業者との二極化の様相を呈している。派遣社員を確保できず、高騰するコストを転嫁しきれない中小零細企業を中心に淘汰される形で、人材派遣業者の倒産は今後も増加していく可能性がある。

「人材派遣業者」の倒産件数推移



「増収」企業のうち約4割が収益「悪化」
人件費高騰や価格転嫁難などが影響



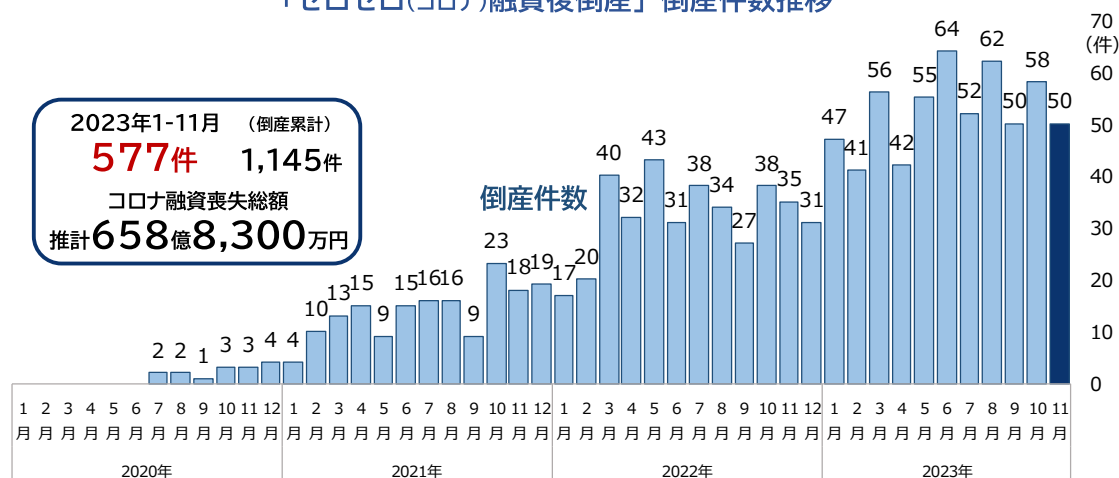
【注】2022年度の増収企業のうち、最終損益が判明した企業を集計

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

2023年11月は50件発生 喪失総額は推計約658億円

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、2023年11月に50件（前年同月35件、42.9%増）発生した。2023年1-11月累計では577件となり、年間件数は600件超えが確実となった。また、「不良債権（焦げ付き）」に相当するコロナ融資喪失総額は推計で約658億8300万円にのぼり、国民一人あたり約530円の負担が発生している計算になる。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」倒産件数推移

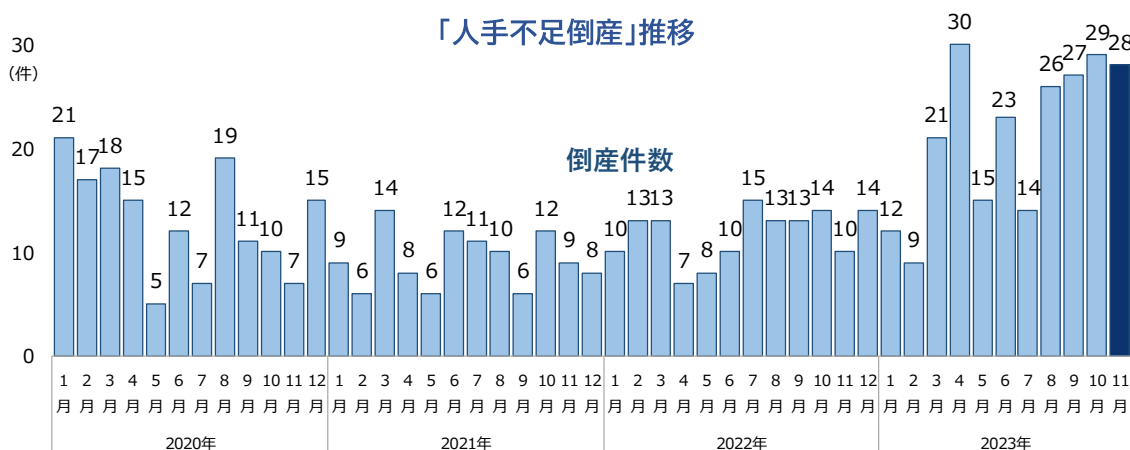


人手不足倒産

2023年11月は28件発生 最多件数に準ずるペースで推移

「人手不足倒産」は、2023年11月に28件（前年同月10件、180.0%増）発生した。4カ月連続で月次の最高件数（2023年4月・30件）の水準に近く、夏場以降は人手不足倒産が目立っている。また、従業員や経営幹部などの退職・離職が直接・間接的に起因した「従業員退職型」の倒産は2023年1-11月で62件と、2019年（71件）の最多件数に達する可能性がある。

「人手不足倒産」推移



「唐揚げ店」倒産動向

「コンビニ唐揚げ」も競合に 唐揚げ店の倒産急増、前年の7倍

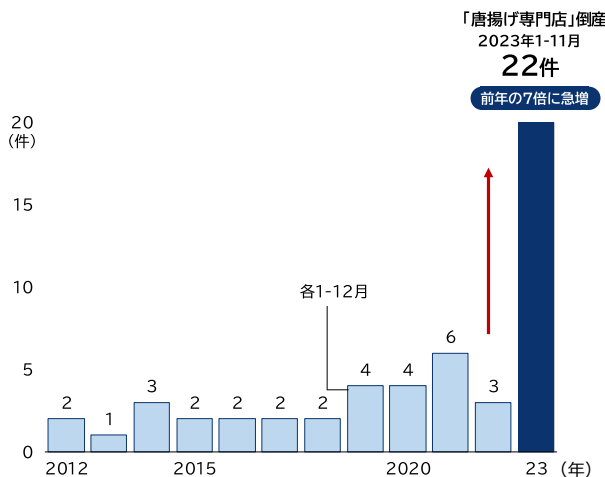
「揚げたて」のメリット、割高感に勝てず 「原材料高」加わり淘汰加速

唐揚げ専門店の倒産急増が鮮明となっている。持ち帰りを中心とした「唐揚げ店」の倒産は、2023年11月までに22件発生した。前年の7倍規模に達したほか、年間の倒産件数として初めて10件を超え、これまで最多だった21年（6件）を大幅に上回って過去最多を更新した。ただ、唐揚げ店の多くが1~2店舗を展開する小規模な事業者で、水面下の閉店などを含めれば、23年はより多くの唐揚げ店が市場から淘汰されたとみられる。

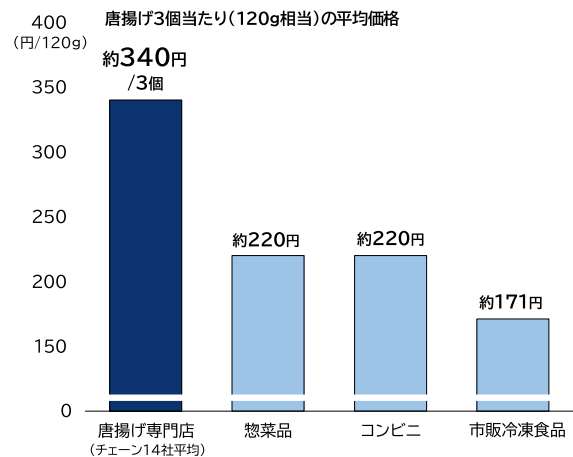
苦境が鮮明となった背景には、唐揚げ店の急増で競争が激化しているほか、節約志向で持ち帰り唐揚げの「コスパ」が低下している面も無視できない。主要唐揚げチェーン店における価格は約340円（3個平均）に対し、スーパーやコンビニの唐揚げは3割安い220円前後、市販の冷凍唐揚げは半額の170円程度にとどまる。唐揚げ専門店での購入機会はコロナ禍に比べて減少傾向にあるなか、割高感が「揚げたて」のメリットを上回り、購買意欲が伸び悩む要因にもなっている。加えて、唐揚げに使用される輸入鶏肉はコロナ前に比べて3年前から2倍、食用油も1.5倍に高騰したものの、「安くて美味しい」B級グルメのイメージや、もともと価格が高めなゆえに「大幅値上げは難しい」といった声も多い。そのため、客離れの懸念と仕入れ価格高騰による収益減の板挟みとなって、経営破綻するケースも少なくない。

他方で、ニチレイフーズの調査では唐揚げは「好きなおかず」で4年連続1位になるなど、唐揚げメニュー自体の人気は依然根強い。ポストコロナで外食需要が回復するなど競争も激化するなか、「揚げたて」以外の付加価値が提供できない専門店が淘汰が進むとみられる。

「唐揚げ専門店」の倒産件数推移



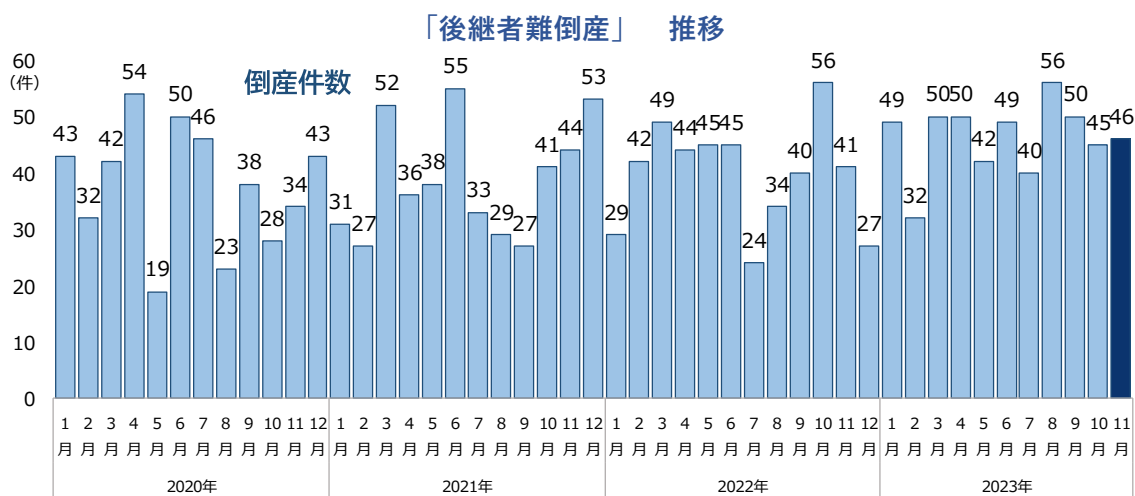
他店に比べて「割高感」目立つ 節約志向で「コスパ」低下の要因に



後継者難倒産

2023年11月は46件発生 年間の最多件数を更新

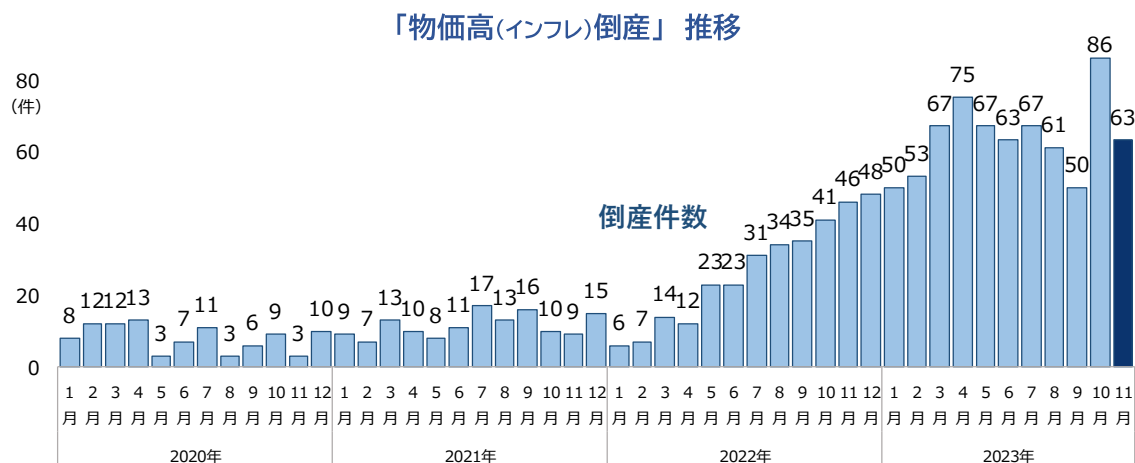
「後継者難倒産」は、2023年11月に46件（前年同月41件、12.2%増）発生した。2カ月ぶりに前年同月を上回り、2023年1-11月の件数は509件と、12月を残して年間での最多件数を更新した。業種別では、1-11月累計で『建設業』（120件）が最多となり、4年連続で年間100件を超えた。以下、『小売業』（101件）『製造業』『卸売業』（81件）が続いた。



物価高（インフレ）倒産

2023年11月は63件発生 年間件数は初の700件超え

「物価高（インフレ）倒産」は、2023年11月に63件（前年同月46件、37.0%増）発生した。2023年1-11月累計では702件となり、集計開始後初めて700件を超えた。業種別では、『建設業』（163件）で最多となり、『製造業』（146件）が続いた。要因別では、「人件費」の増加や、「価格転嫁難」により倒産に至るケースが目立った。



今後の見通し

2023年の年間件数、コロナ禍直前の水準を上回る「8400件-8500件台」の見通し

2023年11月の企業倒産は773件発生した。前月（790件）をわずかに下回ったものの、前年同月（570件）より200件以上も多くなった。2022年5月から19カ月連続で前年同月を上回り、月次の倒産は増加基調が続いている。2023年はすでに10月時点で2022年の年間件数（6376件）を上回っており、11月までの累計件数は7691件と、前年から1300件以上も多くなった。2023年通期の件数は「8400-8500件台」での着地が予想され、コロナ禍直前の2019年（8354件）を上回る見通しである。

負債総額は881億5000万円にとどまり、3カ月ぶりに前年同月を下回った。前月のパチンコホール大手「ガイア」のような負債50億円以上の大型倒産が発生しなかったことで、負債総額が押し下げられた一方、10億-50億円未満の中規模倒産では増加が続いている。11月までの累計では2兆2753億9900万円となり、マレリHDの大型倒産があった昨年水準に迫っている。

大規模な物価の値上げラッシュは落ち着くとみられるものの、節約志向による消費停滞や高止まりするエネルギーコストなどが企業経営に与える影響は依然として大きい。さらに、最大3年の支払い猶予を終えた公租公課の負担が、ポストコロナにおいて業績が回復できていない中小・零細事業者に重くのしかかり、倒産につながる不安要素は多い。

「2024年問題」が小規模事業者に追い打ち、ゼロゼロ融資の反動も顕在化

「時間外労働の上限規制」が適用される2024年4月を前に、深刻な人手不足と労務費高騰が企業経営の重荷となっている。2023年の「人手不足倒産」は11月までに234件に達し、前月時点で2019年の年間件数（192件）を上回り、過去最多を更新している。このうち、『建設業』『サービス業』『運輸・通信業』の3業種で全体の4分の3を占めていた。これらの業種は、帝国データバンクが算出した従業員の過不足状況を示す「人手不足割合」でも上位となっており、「2024年問題」が間近に迫るなか、人材を確保できない小規模事業者に追い打ちをかけるケースが相次ぐ可能性がある。

ゼロゼロ融資の反動も出始めている。コロナ禍で「実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）」で手にした資金が底をつき、経営改善できないまま破綻した「ゼロゼロ融資後倒産」は、初めて倒産が確認された2020年7月から2023年11月までの累計で1145件判明した。また、「不良債権（焦げ付き）」に相当する融資の喪失総額は推計で約658億円にのぼった。物価高と過剰債務で疲弊した中小企業のなかには、返済条件のリスクや借換保証などの金融機関の支援を受けながらも、当座の資金繰りに窮する企業も少なくない。倒産の瀬戸際に追い込まれつつあるこれらの企業で、事業継続を断念するケースが相次ぐことが懸念される。

金融機関による支援の軸足、「資金繰り支援」から「経営改善・事業再生支援」へ

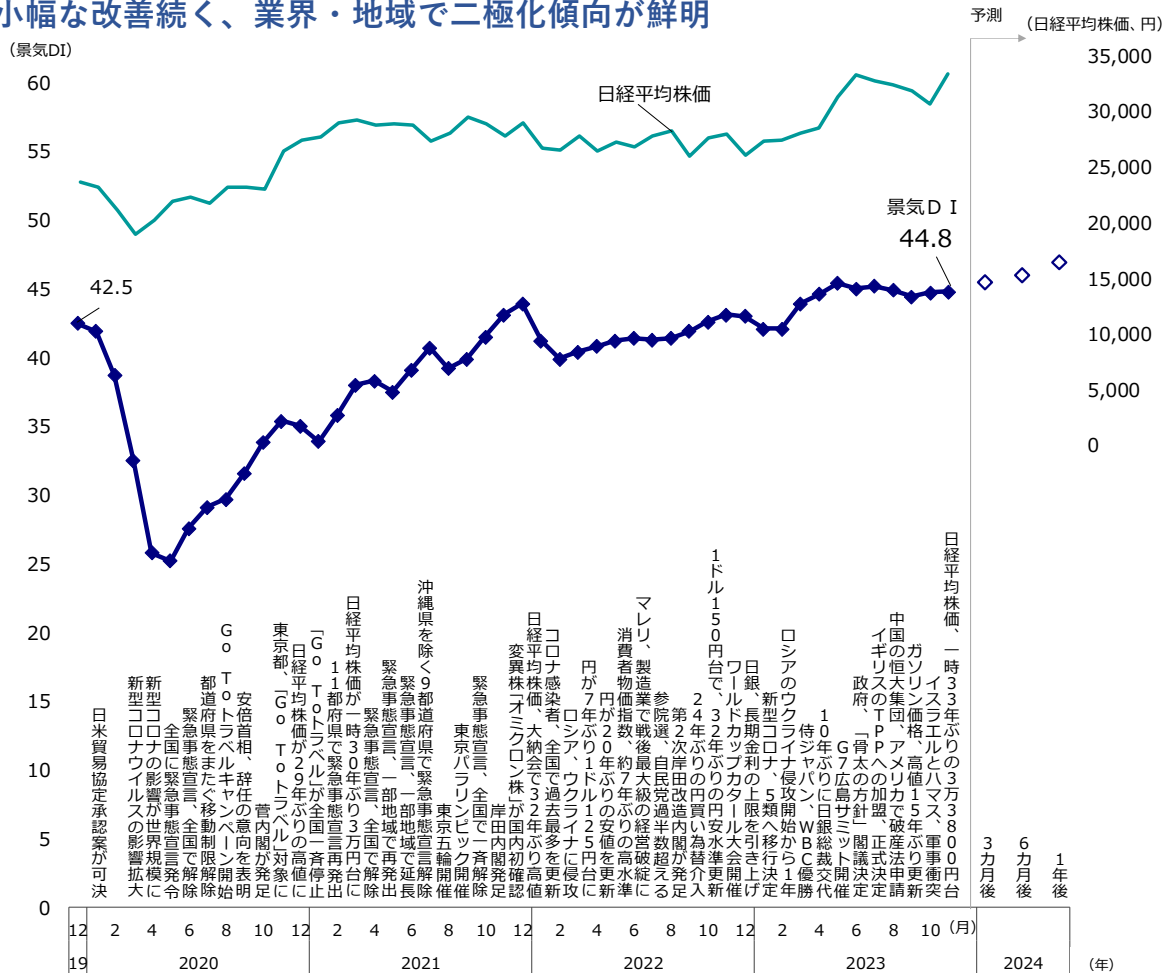
金融庁は11月27日、事業者支援の促進や金融の円滑化について、金融関係団体との意見交換会を開催した。資金需要の高まる年末・年度末に向けて資金繰り支援の徹底とともに、今年7月より民間ゼロゼロ融資の返済が本格化しているなか、金融機関による事業者支援の軸足を「コロナ禍の資金繰り支援」フェーズから、事業者の実情に応じた「経営改善・事業再生支援」フェーズへの移行を促すよう要請した。金融機関によるこれらの取り組みを一層推進すべく、金融庁は同日、2024年春に金融機関向けの監督指針を改正することも明らかにした。

足元では、金融機関が破綻直前まで「状況悪化の兆候」に気づくことができない『粉飾倒産』が相次いでいる。先行きが不透明な経営環境が続くなかで、金融機関には今後、これまで以上に「平時からのモニタリング（＝選別眼）」が厳しく問われることになる。ゼロゼロ融資で膨らんだ過剰債務に陥っている企業への対応も、これまでの安易な返済猶予や借り換えを繰り返すことが事実上難しくなる可能性もある。金融機関が融資先のビジネスモデルや将来キャッシュフローを見極めたうえで再生支援するのか、法的整理や私的整理を含めた抜本策にどれだけ踏み込んでいけるのが注目される。各種コストの負担増に耐えきれない企業の「選別」が一段と進めば、2024年の倒産件数はさらに大きく増えるおそれもある。

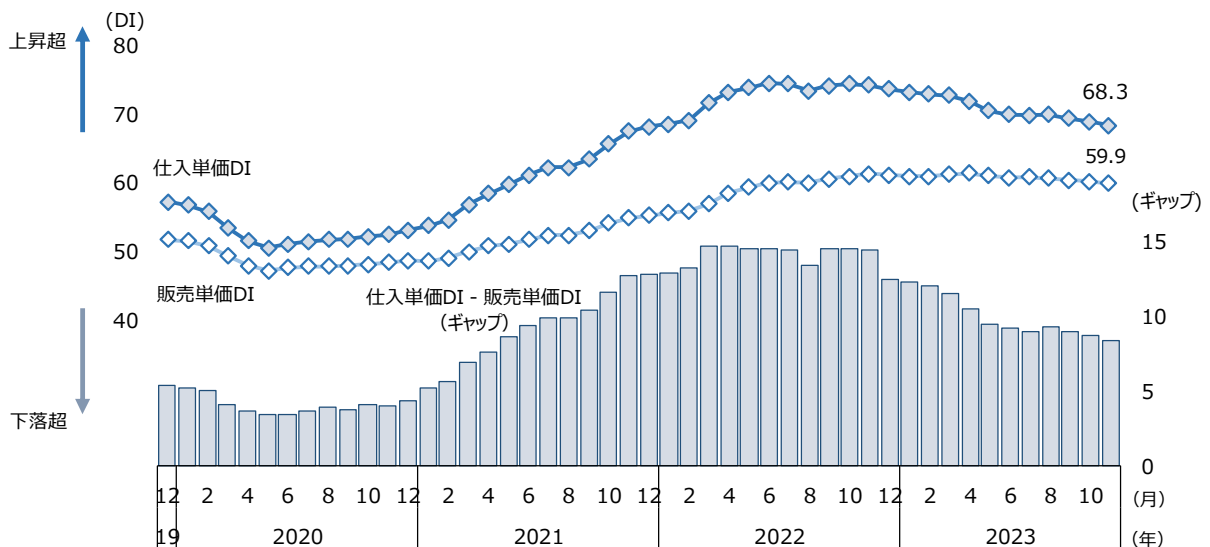
景気動向指数（景気DI）

2023年11月の景気DIは44.8

小幅な改善続く、業界・地域で二極化傾向が鮮明



出典：12月5日発表、TDB景気動向調査（全国）— 2023年11月調査 — ※日経平均株価は月末終値
 (DIは、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)
 URL : <https://www.tdb-di.com>



出典：12月5日発表、TDB景気動向調査（全国）— 2023年11月調査 —

主な当月倒産企業（2023年11月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
808018952	(株)有明清算 (旧：(株)SMALL WORLDS)	元・ミニチュアミュージアム運営	3,900	112,500	破産	東京都
400153261	(株)ヤマコン	乾物卸	2,312	50,000	破産	愛知県
983209855	セブン(株) (旧：サナーエレクトロニクス(株))	家庭用電気機器卸	2,235	89,500	特別清算	東京都
226000931	(株)エフ・エフ・アルファ	和食店運営など	1,879	50,000	民事再生法	東京都
710198194	(株)真和	印刷関連機器卸	1,775	10,000	破産	香川県
130103084	(株)エスコポーレーション	元・ホテル運営など	1,670	50,000	特別清算	岩手県
400085484	ツーオー(株)	衣料品生地製造	1,600	45,000	破産	愛知県
960281839	マックスアルファ(株)	物流向け人材派遣	1,353	15,000	破産	東京都
026004846	(株)ジラフインターナショナル	自動車用タイヤ・ホイール販売	1,342	33,000	破産	大阪府
870295951	(株)イワイホーム	木造建築工事	1,270	26,000	破産	熊本県
989904040	(株)プラスアルファ	コールセンター向け人材派遣	1,238	50,000	破産	東京都
225011117	ウインズトランスポート(株)	一般貨物自動車運送	1,180	10,000	民事再生法	京都府
015012751	医療法人皓仁会	クリニック運営	1,180	0	破産	大阪府
220021596	上越クリスタル硝子(株)	ガラス工芸品製造	1,066	60,500	破産	群馬県
100034530	東北自動車販売(株)	自動車小売	1,060	42,000	破産	宮城県
981988099	(株)ジャングルジャム	サーフウェアショップ	1,053	20,000	破産	東京都
581038346	三福繊維工業(株)	不動産管理	1,000	35,000	破産	大阪府
900164026	(株)チャンピオン	パチンコ・スロット店	1,000	30,000	破産	沖縄県
270613559	(株)F B (旧：(株)富士文具)	事務用品卸など	1,000	24,000	特別清算	埼玉県
530467811	協同組合南淡ショッピングセンター	商業施設管理など	1,000	13,000	破産	兵庫県
975016175	K A L A M A N A G E M E N T (株)	建築工事	975	50,000	破産	東京都
911022593	(株)スパ・ガーデンオアシス	スーパー 銭湯	934	10,000	破産	兵庫県
510398341	(株)ハウジングシカヤ	不動産売買	800	5,000	破産	奈良県
401506105	(株)ブロードバンク	中継基地局設置工事	700	15,000	破産	愛知県
988848760	N S E N S E (株)	映像認識ソリューション開発	669	453,580	破産	東京都

主な倒産事例

派遣社員への給与未払いが発覚

マックスアルファなど 2 社

ミニチュアミュージアム運営、コロナ禍で客足遠のく

有明清算



マックスアルファが入居しているビル

マックスアルファ(株)と関連会社の(株)プラスアルファの2社は、11月10日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

マックスアルファ(株)は、2009年(平成21年)6月に設立。首都圏にあるアマゾンや楽天をはじめとするインターネット通販大手の倉庫や物流センターに対する人材派遣を主力事業としていた。コロナ禍以降は巣ごもり需要を背景に業績を伸ばし、直近となる2022年12月期では約51億6700万円を計上。近時の登録スタッフ数は約2万5000名、常時約1500名の派遣社員が派遣先で就業していた。

しかし、年収が高くなる一方で人件費の上昇などから収益率は低下し続け、資金繰りは徐々に悪化。社会保険料の滞納が続き、預金を差押さえられていた。こうしたなか、派遣スタッフに対する賃金の未払いが生じる事態が発生。信用不安が拡大していたなか、今回の措置となった。

(株)プラスアルファは、1994年(平成6年)11月創業、2008年(平成20年)4月に法人改組されたコールセンターや事務センター向け人材派遣業者。2023年3月期には年収高約35億6500万円を計上していたが、マックスアルファ(株)に連鎖する形となった。

負債はマックスアルファ(株)が約13億5355万円、(株)プラスアルファが約12億3898万円、2社合計で約25億9253万円。

(株)有明清算(旧:(株)SMALL WORLDS)は、11月14日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2016年(平成28年)11月に設立された屋内型ミニチュアミュージアム「スモールワールドズ」の運営業者。実在都市やアニメ世界の架空都市などをミニチュアスケールの精巧な模型で作り上げ、AR(拡張現実)技術、AI技術なども活用した滞在型テーマパークとして、有明物流センター(東京都江東区)内で運営、幅広い年齢層をターゲットにしていた。

しかし、本来は2020年4月のオープンを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大によって同年6月に延期。以降も度重なる緊急事態宣言や外出自粛の風潮などもあって、来場者数は低調に推移し、2022年12月期は年収高約5億300万円を計上したものの、設立以来赤字決算が続いていた。この間、事業計画や資金計画の見直しに取り組んでいたものの、借り入れ負担も重く債務超過が続いていたことから、別会社に事業を承継し、当社は商号を現商号に変更したうえで、今回の措置となった。

負債は約39億円。

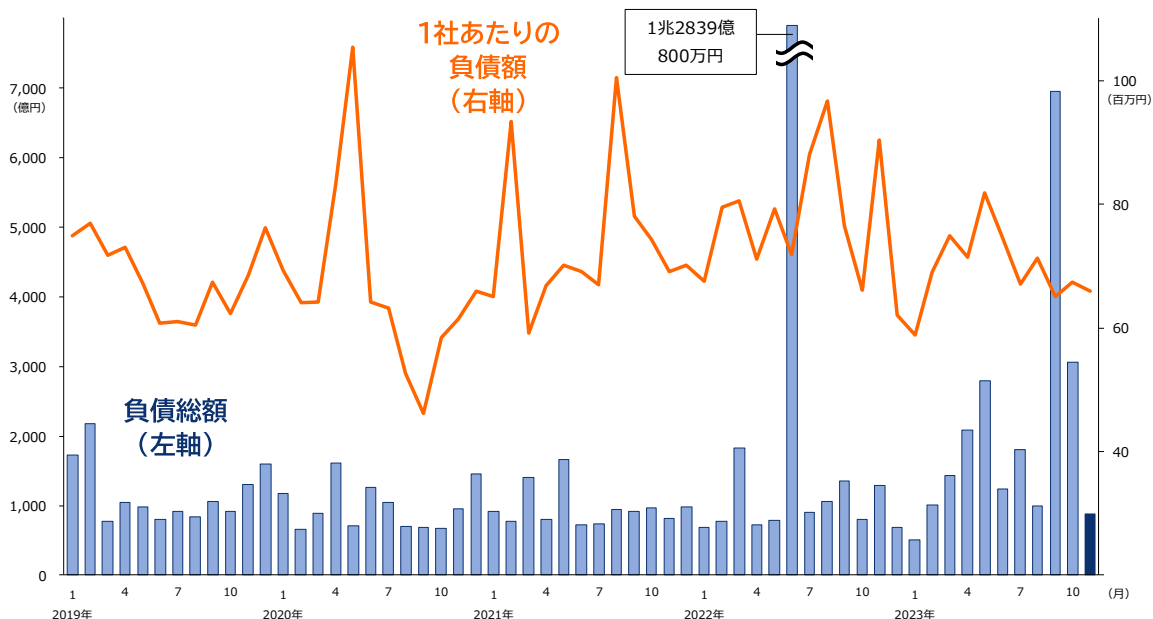
2023年 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
261010896	パナソニック液晶ディスプレイ(株)	液晶ディスプレイ製造	583,600	特別清算	兵庫県	9月
982828545	ユニゾホールディングス(株)	持ち株会社 (不動産・ホテル事業)	126,198	民事再生法	東京都	4月
260355595	(株)ガイア	パチンコホール	94,355	民事再生法	東京都	10月
013023835	F C N T (株)	スマートフォン開発	87,000	民事再生法	神奈川県	5月
384023065	ジャパン・イー・エム・ソリューションズ(株)	スマートフォン製造	61,300	民事再生法	兵庫県	5月
815013357	(株)J O L E D	有機ELディスプレイ製造	33,741	民事再生法	東京都	3月
657024223	REINOWAホールディングス(株)	持ち株会社 (スマートフォン開発・製造)	29,000	民事再生法	神奈川県	5月
985757133	堀正工業(株)	ヘアリングなど販売	28,266	破産	東京都	7月
124020941	(株)MG建設	パチンコホール建築工事	21,450	民事再生法	東京都	10月
985533364	(株)東名小山カントリー倶楽部	ゴルフ場施設賃貸	17,531	破産	静岡県	7月
318021134	(株)MG	パチンコホール	17,488	民事再生法	東京都	10月
387021091	(株)茂原火力発電所	元・火力発電	15,800	特別清算	東京都	7月
988774110	(株)ガイア・ビルド	パチンコホール建築・内装工事など	15,516	民事再生法	東京都	10月
155017084	(株)椎の森発電所	元・火力発電	15,400	特別清算	東京都	7月
260097024	医療法人社団心和会	病院	13,200	民事再生法	千葉県	4月
260707339	(株)トポスエンタープライズ	パチンコ景品卸など	11,541	民事再生法	千葉県	10月
727021789	(株)ダイナミクス	お好み焼き・鉄板焼き店	10,678	破産	東京都	2月
981980303	(株)ジャバ	不動産賃貸・管理など	10,141	民事再生法	東京都	10月
740286743	吉井企画(株)	土地売買など	9,500	破産	愛媛県	10月
368008524	(株)O U N H (旧：(株)TBIホールディングス)	持ち株会社 (飲食店)	9,208	破産	東京都	7月
380010363	(株)アベックス	一般貨物自動車運送	9,150	民事再生法	石川県	10月
960453174	(株)O U N J (旧：(株)TBI JAPAN)	飲食店オペレーション支援	8,900	破産	東京都	7月
986159971	(株)ユナイテッドエージェンシー	パチンコ店向け広告作成など	8,891	民事再生法	東京都	10月
443017661	(株)オリエンライン	船舶管理	8,700	民事再生法	愛媛県	10月
580013342	白井松器械(株)	医療・理化学器械製造	8,696	民事再生法	大阪府	9月

倒産の趨勢分析

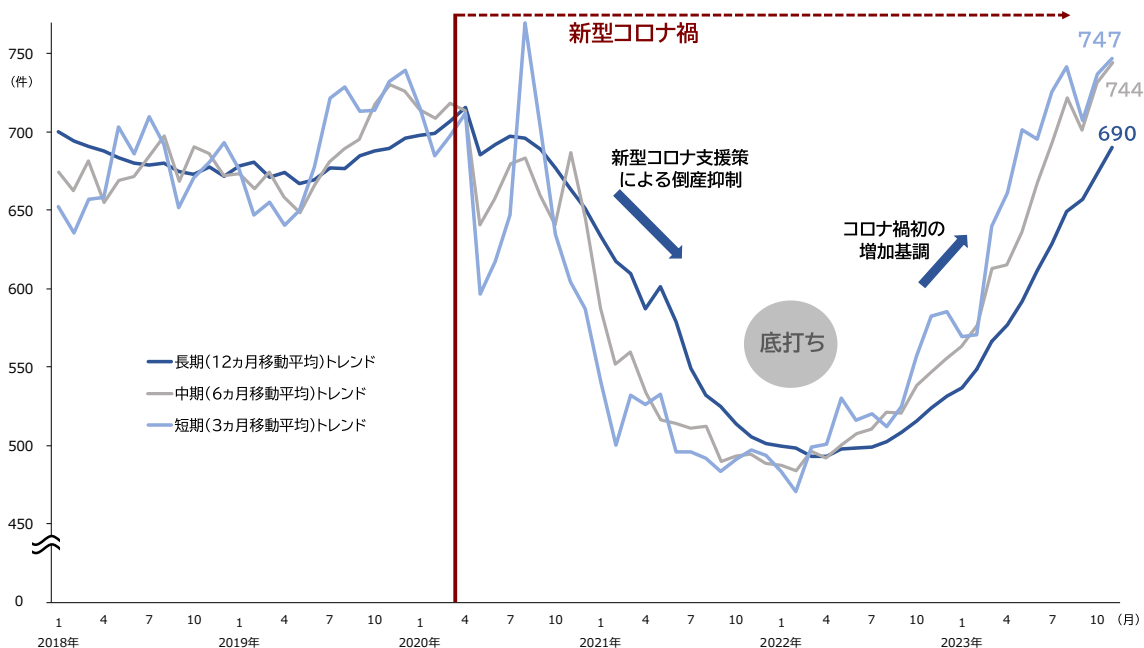
1 社あたりの負債総額推移

倒産企業1社あたりの負債総額（トリム平均上下5%）は約6600万円となった。3カ月連続で7000万円を下回るなど、小規模倒産が目立っている。



倒産件数の移動平均

倒産件数の移動平均は、長期・中期・短期それぞれで前年同月を大きく上回った。長期トレンドは690件と、2022年4月（493件）の底打ちから200件近く増加し、増加基調が続く。

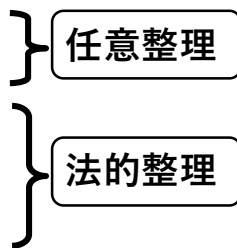


※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去1年・6カ月・3カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2018年1月以降の倒産の趨勢を分析した。

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2



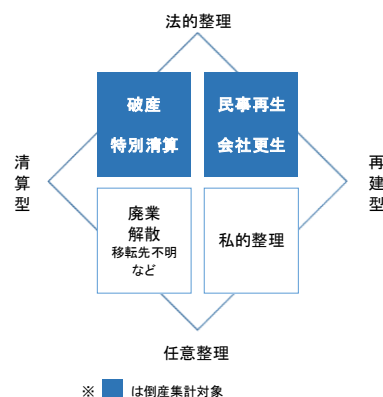
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続による倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：後藤、辻尾、大友

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。